

■ 営業の概況

● 業績

平成 24 年度上半期の国内経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速等により輸出が弱含んだことなどから、一部で足踏み感が台頭しました。

沖縄県経済は、個人消費が堅調な中、台風の影響などから一部で弱含みの動きとなり、観光は入域観光客数が横ばいとなったことから持ち直しの動きが一服したものの、建設では民間建設投資の回復基調をうけて持ち直しの動きとなったことから、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、事務プロセスの見直しによるクイックレスポンス態勢の確立、成長分野へのサポートによる法人取引における営業力の強化、リテール営業力の強化による個人取引基盤の拡大などに積極的に取り組みました。

事務プロセスの見直しでは、平成 24 年 4 月に新融資支援システムを稼働し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる態勢を構築したほか、タブレット端末を活用した会議のペーパーレス化など、業務の効率化や意思決定の迅速化に積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、イトーヨーカ堂との共催で「スイーツ・メシ友商談会」を開催し、お菓子やご飯の付け合せを加工・製造する企業の販路拡大を支援したほか、6 次産業への取り組みを強化するため野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社と業務協力に関する覚書を締結しました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応するための専用ローン「ていーだパワー」の取扱いを開始したほか、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援するためケア付高齢者住宅専用ローン「Colle-ju(コレージュ)」を発売するなど、成長分野へのサポート強化による法人取引基盤の拡大に積極的に取り組みました。

リテール営業力の強化では、タブレット端末を活用して商品説明や提案力を向上させたほか、終身医療保険や投資信託において新たなラインナップを追加するなど多様化するお客さまの資産運用ニーズに積極的に応えました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、法人向けや地公体向け貸出は減少しましたが、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから前期末比 5 億円増加の 1 兆 2,171 億円となりました。預金の中間期末残高は、公金、金融預金は減少しましたが、個人預金、法人預金ともに引き続き好調に推移したことから前期末比 2 億円増加の 1 兆 7,592 億円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の積み増しにより、前期末比 422 億円増加の 5,085 億円となりました。

収益面では、経常収益は、住宅ローンやアパートローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期を 11 億 1 百万円下回る 184 億 54 百万円となりました。

一方、経常費用は、個人預金、法人預金ともに好調に推移し預金平残は増加しましたが、預金利回りの低下により預金利息が減少したことや貸出金償却、株式等償却が減少したことなどから前年同期を 7 億 66 百万円下回る 152 億 80 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 3 億 35 百万円下回る 31 億 74 百万円、中間純利益は前年同期を 2 億 68 百万円下回る 17 億 5 百万円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は 1.82%と引き続き低水準を維持しました。

主要な経営指標等の推移(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	18,874百万円	19,555百万円	18,454百万円	37,802百万円	39,171百万円
うち信託報酬	0百万円	0百万円	—	0百万円	0百万円
経常利益	2,815百万円	3,509百万円	3,174百万円	5,795百万円	5,297百万円
中間純利益	2,437百万円	1,973百万円	1,705百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	4,203百万円	2,334百万円
資本金	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	普通株39,308千株	普通株39,308千株	普通株38,808千株	普通株39,308千株	普通株39,308千株
純資産額	81,567百万円	82,874百万円	85,196百万円	82,119百万円	84,792百万円
総資産額	1,679,483百万円	1,857,223百万円	1,876,900百万円	1,767,318百万円	1,878,682百万円
預金残高	1,561,924百万円	1,735,588百万円	1,759,269百万円	1,640,759百万円	1,758,995百万円
貸出金残高	1,186,212百万円	1,195,800百万円	1,217,194百万円	1,210,680百万円	1,216,638百万円
有価証券残高	333,753百万円	474,101百万円	508,504百万円	365,488百万円	466,216百万円
1株当たり中間純利益金額	62.08円	50.90円	44.39円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	107.06円	60.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	57.85円	50.90円	44.38円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	103.27円	60.24円
1株当たり配当額	普通株 8.00円	普通株 15.00円	普通株 15.00円	普通株 30.00円	普通株 30.00円
自己資本比率	4.85%	4.45%	4.53%	4.64%	4.50%
単体自己資本比率(国内基準)	10.13%	10.04%	9.77%	9.92%	9.82%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,174人 [298]	1,198人 [311]	1,199人 [312]	1,163人 [298]	1,184人 [310]
信託財産額	1百万円	0百万円	—	1百万円	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表等

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	※9 34,180	※9 68,035
コールローン	107,063	40,647
買入金銭債権	818	632
商品有価証券	—	3
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	※1, ※9 474,101	※1, ※9 508,504
	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10
貸出金	1,195,800	1,217,194
外国為替	※6 606	※6 1,034
その他資産	※9 6,655	※9 5,627
有形固定資産	※11, ※12 18,740	※11, ※12 18,507
無形固定資産	2,447	2,283
繰延税金資産	9,076	7,714
支払承諾見返	9,021	7,204
貸倒引当金	※8 △4,284	※8 △3,484
資産の部合計	1,857,223	1,876,900
負債の部		
預金	※9 1,735,588	※9 1,759,269
借入金	1,319	408
外国為替	36	97
社債	※13 8,000	※13 8,000
信託勘定借	0	—
その他負債	14,806	11,305
未払法人税等	109	2,379
資産除去債務	209	212
その他の負債	14,486	8,713
賞与引当金	510	507
退職給付引当金	1,589	1,801
睡眠預金払戻損失引当金	211	156
偶発損失引当金	192	264
再評価に係る繰延税金負債	※11 3,072	※11 2,688
支払承諾	9,021	7,204
負債の部合計	1,774,348	1,791,704
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	18,973	19,377
利益準備金	688	920
その他利益剰余金	18,284	18,456
繰越利益剰余金	18,284	18,456
自己株式	△587	△539
株主資本合計	82,513	82,965
その他有価証券評価差額金	△554	901
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※11 827	※11 1,211
評価・換算差額等合計	273	2,113
新株予約権	88	117
純資産の部合計	82,874	85,196
負債及び純資産の部合計	1,857,223	1,876,900

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,555	18,454
資金運用収益	15,644	15,279
(うち貸出金利息)	14,006	13,836
(うち有価証券利息配当金)	1,474	1,256
信託報酬	0	—
役員取引等収益	2,521	2,476
その他業務収益	303	221
その他経常収益	※1 1,086	※1 476
経常費用	16,046	15,280
資金調達費用	2,553	1,576
(うち預金利息)	2,428	1,506
役員取引等費用	1,787	1,883
その他業務費用	15	29
営業経費	※2 10,797	※2 10,865
その他経常費用	※3 892	※3 924
経常利益	3,509	3,174
特別利益	0	—
特別損失	21	27
税引前中間純利益	3,488	3,146
法人税、住民税及び事業税	13	2,285
法人税等調整額	1,500	△844
法人税等合計	1,514	1,440
中間純利益	1,973	1,705

中間財務諸表等

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	515	804
当中間期変動額		
剰余金の配当	172	116
当中間期変動額合計	172	116
当中間期末残高	688	920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,343	17,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,036	△697
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当中間期変動額合計	941	507
当中間期末残高	18,284	18,456
利益剰余金合計		
当期首残高	17,859	18,753
当中間期変動額		
剰余金の配当	△863	△580
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当中間期変動額合計	1,113	624
当中間期末残高	18,973	19,377

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△86	△588
当中間期変動額		
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
当中間期変動額合計	△501	49
当中間期末残高	△587	△539
株主資本合計		
当期首残高	81,900	82,291
当中間期変動額		
剰余金の配当	△863	△580
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	△0
当中間期変動額合計	612	673
当中間期末残高	82,513	82,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△611	1,200
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57	△298
当中間期変動額合計	57	△298
当中間期末残高	△554	901
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	831	1,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	827	1,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	219	2,411
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53	△298
当中間期変動額合計	53	△298
当中間期末残高	273	2,113
新株予約権		
当期首残高	—	88
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	28
当中間期変動額合計	88	28
当中間期末残高	88	117
純資産合計		
当期首残高	82,119	84,792
当中間期変動額		
剰余金の配当	△863	△580
中間純利益	1,973	1,705
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
土地再評価差額金の取崩	3	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	142	△269
当中間期変動額合計	755	403
当中間期末残高	82,874	85,196

単
体
情
報

中間財務諸表等

■ 重要な会計方針(平成24年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産重入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年～50年

その他:3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,967百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■ 注記事項(平成24年度中間期)

● 中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式の総額

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日
394

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間 平成24年9月30日
破綻先債権額	679
延滞債権額	19,113

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間 平成24年9月30日
3か月以上延滞債権額	657

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間 平成24年9月30日
貸出条件緩和債権額	1,938

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間 平成24年9月30日
合 計 額	22,389

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日
10,475

※7 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日
1,000

中間財務諸表等

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下、「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日	
優先受益権	11,058
劣後受益権	19,643
合計	30,701

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日	
担保に供している資産	
有価証券	24,076
預け金	27
その他資産	0
計	24,104
担保資産に対応する債務	
預金	5,769

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日	
有価証券	12,340
預け金	15

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日
—

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日
549

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日	
融資未実行残高	216,381
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	216,381

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものに必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)

前事業年度 平成24年3月31日
7,664

※12 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日
17,489

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日	
劣後特約付社債	8,000

●中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	—
償却債権取立益	335

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
有形固定資産	353
無形固定資産	367

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
貸出金償却	100
株式等償却	129
貸倒引当金繰入額	366

●中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	578	500	537	541	(注)
合計	578	500	537	541	

(注) 平成24年5月11日の取締役会決議による自己株式取得500千株及び単元未満株式の買取による増加、並びに自己株式消却500千株及び新株予約権の権利行使37千株による減少であります。

●リース取引関係

該当ありません。

●有価証券関係

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当中間会計期間 平成24年9月30日	
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	211百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	212百万円

●1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	44.39円
中間純利益	1,705百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,705百万円
普通株式の中間期平均株式数	38,421千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	44.38円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	8千株
うち新株予約権	8千株

●重要な後発事象

該当ありません。

業務粗利益の状況

業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,520	150	15,644	15,160	147	15,279
資金調達費用	2,516	58	2,548	1,530	71	1,574
資金運用収支	13,003	92	13,095	13,629	75	13,705
信託報酬	0	—	0	—	—	—
役員取引等収支	712	21	734	571	21	593
役員取引等収益	2,484	36	2,521	2,439	37	2,476
役員取引等費用	1,771	15	1,787	1,867	15	1,883
その他業務収支	143	144	288	74	117	191
その他業務収益	158	144	303	103	117	221
その他業務費用	15	—	15	29	—	29
業務粗利益	13,859	258	14,117	14,275	214	14,490
業務粗利益率	1.61	1.72	1.62	1.59	1.29	1.60

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位:%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回①	1.81	1.00	1.80	1.68	0.89	1.68
資金調達原価②	1.51	4.77	1.58	1.33	4.37	1.40
総資金利鞘①-②	0.30	△ 3.77	0.22	0.35	△ 3.48	0.28

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	69.76	—	68.89	69.88	0.56	69.18
	期中平均	70.72	—	69.44	68.99	0.01	67.68
預証率	期末残高	27.01	51.55	27.31	28.92	26.86	28.90
	期中平均	26.67	38.72	26.89	27.36	17.80	27.18

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

利益率

(単位:%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.33
資本経常利益率	7.91	7.21
総資産中間純利益率	0.22	0.18
資本中間純利益率	4.44	3.87

- (注)
 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,709,239	15,520	1.81	1,791,305	15,160	1.68
うち貸出金	1,159,855	14,006	2.40	1,187,862	13,835	2.32
うち商品有価証券	13	0	0.07	6	0	0.01
うち有価証券	437,488	1,427	0.65	471,097	1,228	0.51
うちコールローン	105,659	58	0.11	104,890	58	0.11
うち預け金	5,349	9	0.35	26,769	34	0.25
資金調達勘定	(10,682)	(26)		(20,069)	(28)	
うち預金	1,660,904	2,516	0.30	1,747,295	1,530	0.17
うち借入金	1,639,942	2,369	0.28	1,721,546	1,434	0.16
うち社債	1,066	1	0.18	675	0	0.19
うち社債	12,207	123	2.02	8,000	69	1.74

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期:4,263百万円、平成23年度中間期:3,842百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,682)	(26)		(20,069)	(28)	
うち貸出金	29,843	150	1.00	33,026	147	0.89
うち有価証券	—	—	—	5	0	3.00
うち有価証券	11,728	46	0.79	5,967	28	0.94
うちコールローン	6,630	42	1.26	6,040	35	1.16
資金調達勘定	30,351	58	0.38	33,579	71	0.42
うち預金	30,289	58	0.38	33,515	71	0.42

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期:82百万円、平成23年度中間期:74百万円)を控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当月末のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,728,400	15,644	1.80	1,804,262	15,279	1.68
うち貸出金	1,159,855	14,006	2.40	1,187,867	13,836	2.32
うち商品有価証券	13	0	0.07	6	0	0.01
うち有価証券	449,216	1,474	0.65	477,065	1,256	0.52
うちコールローン	112,289	100	0.17	110,931	93	0.16
うち預け金	5,349	9	0.35	26,769	34	0.25
資金調達勘定	1,680,573	2,548	0.30	1,760,806	1,574	0.17
うち預金	1,670,231	2,428	0.28	1,755,061	1,506	0.17
うち借入金	1,066	1	0.18	675	0	0.19
うち社債	12,207	123	2.02	8,000	69	1.74

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期:4,346百万円、平成23年度中間期:3,916百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,299	△ 1,690	△ 391	694	△ 1,054	△ 359
うち貸出金	5	△ 624	△ 618	326	△ 496	△ 170
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	459	△ 245	214	87	△ 287	△ 199
うちコールローン	△ 1	△ 2	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	△ 0	8	27	△ 2	24
支 払 利 息	206	52	258	75	△ 1,061	△ 985
うち預金	197	66	263	67	△ 1,002	△ 934
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち借入金	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
うち社債	22	△ 18	3	△ 36	△ 17	△ 53

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 16	△ 22	△ 39	14	△ 17	△ 3
うち貸出金	—	—	—	0	—	0
うち有価証券	△ 2	△ 4	△ 7	△ 27	8	△ 18
うちコールローン	3	△ 3	△ 0	△ 3	△ 3	△ 6
支 払 利 息	△ 6	△ 35	△ 42	6	5	12
うち預金	△ 6	△ 35	△ 42	6	5	12
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,292	△ 1,714	△ 421	642	△ 1,007	△ 364
うち貸出金	5	△ 624	△ 618	326	△ 496	△ 170
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	460	△ 253	206	73	△ 291	△ 218
うちコールローン	△ 1	△ 2	△ 4	△ 1	△ 6	△ 7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8	△ 0	8	27	△ 2	24
支 払 利 息	205	19	225	71	△ 1,046	△ 974
うち預金	193	28	221	72	△ 995	△ 922
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち借入金	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
うち社債	22	△ 18	3	△ 36	△ 17	△ 53

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

預金・貸出金の状況

■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	725,961	—	725,961	43.4	766,486	—	766,486	43.6
うち有利息預金	606,570	—	606,570	36.3	648,806	—	648,806	36.9
定期性預金	903,955	—	903,955	54.1	945,621	—	945,621	53.8
うち固定自由金利定期預金	902,862	—	902,862	54.0	944,637	—	944,637	53.8
うち変動自由金利定期預金	1,072	—	1,072	0.0	963	—	963	0.0
その他	10,025	30,289	40,314	2.4	9,438	33,515	42,953	2.4
計	1,639,942	30,289	1,670,231	99.9	1,721,546	33,515	1,755,061	100.0
譲渡性預金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
信託合同元本	1	—	1	0.0	—	—	—	0.0
合計	1,639,944	30,289	1,670,233	100.0	1,721,546	33,515	1,755,061	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 注2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 注3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成23年度中間期	平成24年度中間期	
定期預金	3か月未満	287,424	257,825	
	3か月以上6か月未満	208,911	185,179	
	6か月以上1年未満	323,500	335,140	
	1年以上2年未満	40,470	32,225	
	2年以上3年未満	15,445	15,542	
	3年以上	16,638	39,240	
	合計	892,392	865,153	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	287,402	257,799
		3か月以上6か月未満	208,536	185,172
		6か月以上1年未満	322,900	335,123
		1年以上2年未満	40,426	32,178
		2年以上3年未満	15,415	14,743
		3年以上	16,638	39,240
合計		891,320	864,256	
うち変動金利定期預金	3か月未満	10	14	
	3か月以上6か月未満	374	6	
	6か月以上1年未満	599	17	
	1年以上2年未満	44	46	
	2年以上3年未満	30	799	
	3年以上	0	0	
	合計	1,059	884	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成23年度中間期	平成24年度中間期	
貸出金	1年以下	180,626	171,945	
	1年超3年以下	79,710	70,300	
	3年超5年以下	84,662	102,987	
	5年超7年以下	76,355	95,129	
	7年超	704,959	710,723	
	期間の定めのないもの	69,485	66,108	
	合計	1,195,800	1,217,194	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,233	21,000
		3年超5年以下	31,470	32,743
		5年超7年以下	33,041	50,847
		7年超	410,935	452,396
		期間の定めのないもの	25,923	25,877
合計		—	—	
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	59,476	49,299	
	3年超5年以下	53,192	70,243	
	5年超7年以下	43,313	44,281	
	7年超	294,024	259,327	
	期間の定めのないもの	43,561	40,230	
	合計	—	—	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,818	—	113,818	112,421	—	112,421
証書貸付	978,820	—	978,820	1,007,223	5	1,007,229
当座貸越	56,963	—	56,963	58,347	—	58,347
割引手形	10,253	—	10,253	9,869	—	9,869
合計	1,159,855	—	1,159,855	1,187,867	—	1,187,867

貸出金の状況

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	1,965	1,546
債権	26,522	25,027
商品	241	265
不動産	506,034	507,042
その他	14,396	11,250
計	549,160	545,132
保証	449,470	473,232
信用	197,169	198,829
合計	1,195,800	1,217,194

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	201	186
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,182	4,598
その他	1,792	1,250
計	7,176	6,035
保証	1,268	1,151
信用	576	18
合計	9,021	7,204

中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金残高	986,553	998,996
総貸出に占める比率	82.5	82.0

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期	構成比	平成24年度中間期	構成比
設備資金	694,357	58.0	732,548	60.1
運転資金	501,443	41.9	484,646	39.8
合計	1,195,800	100.0	1,217,194	100.0

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	525	65,479	5.48	483	53,801	4.42
農業、林業	199	2,174	0.18	198	1,934	0.15
漁業	32	735	0.06	32	741	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	17	2,162	0.18	17	2,347	0.19
建設業	1,510	67,649	5.66	1,467	60,040	4.93
電気・ガス・供給熱・水道業	16	7,224	0.60	18	7,462	0.61
情報通信業	110	9,138	0.76	103	10,110	0.83
運輸業、郵便業	209	21,361	1.79	213	18,900	1.55
卸売業、小売業	1,831	107,828	9.02	1,713	101,428	8.33
金融業、保険業	39	23,306	1.95	40	23,563	1.93
不動産業、物品賃貸業	3,360	256,088	21.42	3,506	280,586	23.05
医療・福祉	387	50,492	4.22	416	53,264	4.37
その他のサービス	2,407	91,742	7.67	2,304	86,198	7.08
地方公共団体	22	107,859	9.02	19	106,888	8.78
その他	84,611	382,552	31.99	85,166	409,920	33.67
合計	95,275	1,195,800	100.00	95,695	1,217,194	100.00

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	366	100

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,074	△ 853	1,351	△ 148
個別貸倒引当金	2,209	138	2,132	351
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,284	△ 714	3,484	204

特定海外債権残高

該当する債権は、平成23年度中間期および平成24年度中間期ともにありません。

貸出金・有価証券の状況

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額	654	679
延滞債権額	19,606	19,113
3か月以上延滞債権額	972	657
貸出条件緩和債権額	2,972	1,938
合計	24,205	22,389

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	債権残高	担保引当保全率	保全率	債権残高	担保引当保全率	保全率
破産更生債権及びこれに準ずる債権	9,236	9,236	100.00	7,866	7,866	100.00
危険債権	11,051	9,152	82.81	11,943	10,099	84.56
要管理債権	3,944	1,925	48.80	2,596	1,349	51.96
小計	24,232	20,314	83.83	22,405	19,315	86.20
正常債権	1,181,642			1,203,136		
合計	1,205,874			1,225,542		

(注) 部分直接債権後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	13	6
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	6

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国債	1年以下	28,279	65,594	
	1年超3年以下	111,357	67,130	
	3年超5年以下	130,183	144,241	
	5年超7年以下	30,617	20,926	
	7年超10年以下	19,461	6,640	
	10年超	—	—	
地方債	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	319,899	304,534	
	社債	1年以下	1,544	2,411
		1年超3年以下	5,189	5,867
		3年超5年以下	7,695	4,024
		5年超7年以下	2,733	2,504
7年超10年以下		2,045	1,019	
10年超		—	—	
株式	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	19,207	15,827	
	その他の証券	1年以下	10,536	7,198
		1年超3年以下	30,176	59,971
		3年超5年以下	57,450	75,963
		5年超7年以下	11,490	26,560
7年超10年以下		100	504	
10年超		—	—	
貸付有価証券	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	109,754	170,199	
	うち外国債券	期間の定めのないもの	8,778	7,829
		1年以下	8,573	1,555
		1年超3年以下	3,586	2,685
		3年超5年以下	1,058	2,375
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	—	331
	うち外国株式	10年超	2,860	2,589
		期間の定めのないもの	1,199	1,209
		合計	17,279	10,746
		1年以下	8,573	1,555
1年超3年以下		1,945	802	
3年超5年以下		631	2,375	
合計	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	11,150	4,732	
	合計	0	0	

※その他の証券には、買入れ金銭債権が含まれています。

有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	293,166	—	293,166	65.2	297,385	—	297,385	62.3
地方債	17,825	—	17,825	3.9	15,868	—	15,868	3.3
社債	108,281	—	108,281	24.1	142,567	—	142,567	29.8
株式	11,598	—	11,598	2.5	8,880	—	8,880	1.8
その他	6,616	11,728	18,345	4.0	6,395	5,967	12,363	2.5
うち外国証券	—	11,728	11,728	2.6	—	5,967	5,967	1.2
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	437,488	11,728	449,216	100.0	471,097	5,967	477,065	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

時価情報

単
体
情
報

■ 有価証券関係

I 平成23年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,810	7,078	267
	地方債	6,491	6,599	108
	社債	18,038	18,918	880
	小計	31,340	32,596	1,256
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,402	1,398	△3
	社債	—	—	—
	小計	1,402	1,398	△3
合計	32,742	33,995	1,252	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

3. その他有価証券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637	373	264
	債券	376,511	373,567	2,943
	国債	279,790	277,597	2,193
	地方債	11,313	11,110	203
	社債	85,407	84,860	546
	その他	5,786	5,735	51
	小計	382,935	379,676	3,259
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,075	7,922	△2,847
	債券	39,607	39,681	△74
	国債	33,298	33,365	△67
	地方債	—	—	—
	社債	6,309	6,316	△7
	その他	11,278	12,550	△1,271
	小計	55,961	60,154	△4,193
合計	438,897	439,831	△934	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,671
その他	214
合計	2,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。
当中間期における減損処理額は、株式104百万円であります。

II 平成24年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,175	4,445	270
	地方債	4,609	4,685	75
	社債	18,030	18,882	851
	小計	26,815	28,013	1,197
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,220	1,219	△0
	社債	—	—	—
	小計	1,220	1,219	△0
合計	28,035	29,232	1,196	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

3. その他有価証券(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	479	230	249
	債券	420,666	417,342	3,324
	国債	280,849	278,517	2,331
	地方債	9,997	9,809	187
	社債	129,819	129,014	804
	その他	5,217	5,150	67
	小計	426,363	422,723	3,640
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,384	5,493	△1,109
	債券	41,858	41,939	△80
	国債	19,509	19,559	△50
	地方債	—	—	—
	社債	22,348	22,379	△30
	その他	5,324	6,413	△1,088
	小計	51,567	53,846	△2,278
合計	477,931	476,569	1,362	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,571
その他	203
合計	2,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。
当中間期における減損処理額は、株式129百万円であります。

時価情報・デリバティブ情報

■ 金銭の信託関係

I 平成23年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成24年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引関係

I 平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約	697	—	15	15
	売建	418	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	7	7	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	9,052	—	23
合 計	—	—	—	—	23

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成24年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約	386	—	2	2
	売建	320	—	△3	△3
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	0	0	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引(平成24年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	5,516	—	△33
合 計	—	—	—	—	△33

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。